

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	企業立地事務事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	05	5 節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	商工振興課				
施 策	5-2	工業の強化と新たな産業の創造		主管課長	渋谷 俊之				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・地元雇用を望む市民 ・立地予定企業等 ・既存企業等	意図	・雇用の機会に恵まれる ・流山への立地意欲が高まる ・市内での産業活動の継続意欲の向上・維持が高まる
事業内容	・産業の発展、雇用の促進、良好な市街地形成、都市ブランド力の向上に資する企業等の誘致活動を行う。特に本市への立地を検討する企業や事業拡大予定の既存企業に対しては、必要な情報の提供を行うとともに各種手続きを円滑に進められるようサポートを行う。 ・地元金融機関等と連携し、地権者の土地活用意向や遊休用地情報等の収集に努める。			
事業開始から現在までの状況変化	・TX沿線の区画整理事業の進展により土地活用が進んでいる。新市街地地区では供用開始が進んでおり、商業・業務系での土地活用が可能な未活用が減少している。 ・市外の製造業事業者から市内への移転相談や問い合わせが寄せられるが、工業系用途の余剰地が極めて少ないため、紹介できずにいる状況。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	企業面談回数	73	122	39	回	↑↑↑
②	企業立地優遇制度に該当する企業等の新規立地件数	0	0	1	件	↑↑↑	奨励金等の交付対象となる企業・診療所の立地件数
③	大型商業施設の新規立地件数	0	3	0	件	↑↑↑	大規模小売店舗立地法に係る商業施設の新規立地件数
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	・立地企業の従業員の流山市内への定住化。 ・商業、飲食施設の立地による周辺住民の生活利便性の向上。	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・平成29年度の企業面談数が多かったのは、流山おおたかの森駅前市有地活用事業の設計・工程管理に係る内容の面談に多く出席したことによるもの。 ・市内において産科及び小児科の不足が深刻な状況にあるため、企業立地奨励金の交付対象にこれらの診療科目を追加した。また、賃貸借物件への立地の際には、土地及び施設所有者に対し協力金の交付について追加設定した。
--------------------	--	--

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,294,947	2,079,808	2,051,365
事業費(b)(円)	235,447	66,208	73,765
うち一般財源	235,447	66,208	73,765
職員給与と費(c)(円)	2,059,500	2,013,600	1,977,600
人役・職員(人)	0.30	0.30	0.30
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	企業立地奨励金に係る条例を改正し、有利な仕組みをPRしながら、情報の収集に努める。	③取組における課題(Check)	産科、小児科の開業医のなり手が多くないことから、市内でこれらの診療科目の不足している状況が続いている。
②H30に実施した取組(Do)	奨励金の交付対象業種に産科及び小児科の診療所を追加した。また、賃貸借物件への立地の際には、土地及び施設所有者に対し協力金の交付について追加設定した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	産科、小児科の開業志向の医師に向けた制度周知、本市における市場の優位性についての周知を図る。